

衆議院総務委員会ニュース

平成22.10.26 第176回国会第2号

10月26日(火) 第2回の委員会が開かれました。

- 1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件
- ・片山総務大臣、平岡総務副大臣及び園田内閣府大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

福田昭夫君(民主)

- ・本年の国家公務員の給与改定は人事院勧告どおり実施し、国家公務員の総人件費2割削減については来年の予算編成時に向けて検討すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・都道府県合併や都道府県と政令指定都市の連合をやりやすくする制度改正を行い、国からの権限や人員の受け皿づくりをするべきと考えているが、大臣の所見を伺いたい。

大野功統君(自民)

- ・先国会で衆議院で郵政改革法案等を強行採決したにもかかわらず、参議院で審議せず廃案とし、今国会に同内容の法案を再提出していることに対する大臣の所見を伺いたい。
- ・大臣は、地域主権改革は、国の在り方を大きく転換するものであるとしているが、どの程度、直接民主主義的なものを取り入れるのか、また、住民投票については諮問型、拘束型のどちらを考えているのか、おおまかな方向性について大臣に伺いたい。
- ・一括交付金の額の決定に係る公平公正な基準をどのように決めるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・総人件費改革とは人員、給与のどちらの削減を意図しているのか、大臣の見解を伺いたい。

坂本哲志君(自民)

- ・大臣就任に当たり、就任の条件を付けたのか、大臣に伺いたい。
- ・大臣がこれまでに寄稿文等で述べてきたことについては、封印するのではなく、少なくとも根幹となるものは行うべきと考えているが、大臣の決意を伺いたい。
- ・「地域主権」という用語は法律用語として不適切であり、変更すべきものと考えているが、大臣の見解を伺いたい。

西博義君(公明)

- ・民主党のマニフェストでは、人口30万人程度の基礎的自治体に対しては、現在の政令指定都市と同等レベルの事務権限を移譲するとしているが、現在の地方公共団体の体制のままでは実行困難と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・新たな住民投票の制度化に伴い、投票結果に法的拘束力を持たせることを考えているのか、また、法的拘束力を持たせる住民投票の範囲をどのように考えているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の補正予算には、地デジ対応テレビに対する家電エコポイント制度を本年度末まで延長することが盛り込まれているが、地デジ完全移行となる来年7月まで延長すべきではないか、副大臣の所見を伺いたい。

塩川鉄也君(共産)

- ・国が「助言」の形で、地方公共団体に地方税(軽油引取税)の用途(運輸事業振興助成交付金の交付)を指示していることの是非について大臣に伺いたい。
- ・技能労務職員の採用は、地方公共団体が自らの判断で行うべきものではないかと考えるが、大臣の所見を伺いたい。

重野安正君(社民)

- ・現行地方自治法が定める議会と長の関係は適切なものであると考えるか、大臣に伺いたい。
- ・総務省の「今後のICT分野における国民の権利保障等の在り方を考えるフォーラム」についての評価並びに現在の審議状況及び答申が出た場合の対応について、大臣に伺いたい。

柿澤未途君(みんな)

- ・現在、国家公務員の早期勸奨退職者に対する「天下り」

のあっせんは存在していないとする政府答弁の見解を引き継ぐのか、大臣に伺いたい。

- ・国家公務員法で設置が定められている再就職等監視委員会が設置されていないことについて、大臣の所見を伺いたい。

2 原口委員長から、去る8月10日、人事院の「国家公務員の育児休業等に関する法律の改正についての意見の申出」が総務委員会に参考送付された旨の報告がありました。

3 公務員の制度及び給与並びに恩給に関する件（人事院勧告）
・江利川人事院総裁から説明を聴取しました。